

今こそ、自然科学教育、特に地学教育の充実を図る政策を！

2011年3月11日、マグニチュード9.0の巨大地震が発生し、東北地方太平洋岸を中心に東日本全域の広い範囲で未曾有の大災害となり、多くの尊い命が犠牲になった。近年では経験したことのない巨大津波が、町・暮らしを丸ごと破壊しつくし、多くの被災地では未だに復興の目途さえたない状況である。さらに福島県で起こった地震と津波に伴う原子力発電所の事故による放射能汚染の被害は日本中を巻き込み、加えて周辺諸国にも大きな影響や不安を及ぼしている。

このような状況の下、自然科学や災害についての国民全体の深い理解が、今ほど求められていることはない。しかし、実際の国の政策は国民の自然科学的素養の向上をはかるものとはほど遠い状況になっている。私たちは、今回「津波てんでんこ」に象徴される地域の自然に根ざした防災教育の大切さとともに「安全神話」による原子力技術の誤った教育宣伝を経験した。このように環境問題や自然災害が大きな問題になっている今こそ、地学教育の重要性が増している。自然科学教育、とりわけ地学教育の充実を図り、国民全体の自然科学的素養を高めてゆくことが、人類の大きな課題の一つである環境問題や自然災害問題に取り組む上で重要である。

私たちは、以下のことの実現を目指すとともに、政府をはじめとする関係機関に強く働きかけてゆく。

- ①環境問題や自然災害をはじめとする自然科学的課題について、客観的な事実に基づき自ら考え判断できるように国民の自然科学的素養を高めてゆく政策を実現する。
- ②子どもたちが身の回りの自然に興味や関心を抱けるような教育環境の整備を目指す。
- ③教育予算の増額を図り、小中高校における学級定員の引き下げと教員定数の増員を行い、全ての国民が等しく高い水準の教育を受ける権利を保障する。
- ④小・中学校における理科教育カリキュラムに地学に関する内容を多く盛り込み、環境問題や自然災害に対応できる人材を育てる。
- ⑤すべての高等学校において地学が履修できるようにし、地学を専門とする教員の採用を増やす。

2011年8月20日

第65回 地学団体研究会総会（青森）